

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛媛県
農業委員会名：新居浜市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,515	農業就業者数	506	認定農業者	31
自給的農家数	1,009	女性	49	基本構想水準到達者	6
販売農家数	506	40代以下	5	認定新規就農者	3
主業農家数	41	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	9
準主業農家数	78			集落営農経営	
副業的農家数	387			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ(令和2年2月末現在)	

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	697.00	194.00	194.00			891.00
経営耕地面積	280.00	62.67	37.00	25.00	0.67	342.67
遊休農地面積	35.03	36.87	36.68	0.19		71.90
農地台帳面積	771.09	596.88	577.99	18.89		1,367.97

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	15	15	10
-------------	----	----	----

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	891ha	55.60ha	6.2%
課 題	小規模兼業農家を中心とした農業を行っているのが現状である。農地分散化、高齢化により、担い手への集積・集約は共に困難な状況である。退職者等も含めた新たな担い手の確保が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 60ha (うち新規集積面積 1.5ha)
	目標設定の考え方:新居浜市農林水産課において、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の中で、担い手への利用集積目標を設定しているが、農業委員会としても農林水産課と連携しているので当該目標を設定した。
活動計画	適正な担い手への農地の流動化を促進させるため、関係機関等と連携して、各地区の農地利用状況及び認定農業者等の担い手の集積状況を把握する。 人・農地プランの作成・見直しに併せ、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地の利用調整活動に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9ha	0.5ha	0.9ha
課 題	小規模零細農家が多く、農業従事者の高齢化等により担い手が減少してきているため、担い手の確保が必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	関係機関で構成され、毎月定例で開催している営農推進連絡協議会において担い手の情報収集及び育成・確保に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	962. 9ha	71. 90ha	7.5%
課 題	農業従事者の高齢化、有害鳥獣被害による生産意欲の低迷により担い手が減少しているため、耕作放棄地解消に向けた取り組みを検討する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 6. 0ha		
		目標設定の考え方:前年度の解消面積の実績を参考に値を設定した。次年度以降は、農地等の利用の最適化の推進に関する指針を基に設定する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50人(延べ)	8月～9月	10月～11月
		調査方法	市内を12か所に分けて、農業委員・農地利用最適化推進委員・関係機関職員で班を編成し、昨年実施した調査結果(調査票・住宅地図)等をもとに調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	891ha	50. 7ha
課 題	農地を転用する際に農地法上の手続きが必要であるとの認識がまだ十分浸透していないのが現状である。引き続き、農業委員会だより等で普及、啓発及びその解消並びに新規発生防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	日頃の農地パトロールの実施により、新規発生の防止に努めるとともに、建物を建てる際には、建築確認申請が提出されるので、建築指導課から合議を求め、転用許可の有無を確認する等新規発生防止に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入